

確定申告で誤りやすいポイント

個人事業者（事業所得や不動産所得のある方）の確定申告で誤りやすいポイントをまとめました。裏面には、個人事業者の方に限らず、注意が必要な事項を記載していますので、ご確認ください。

1 所得税

★ 消費税の還付金の収入計上漏れにご注意ください！

税込経理方式を選択している場合、消費税の還付金は、各種所得の総収入金額に含めて申告する必要があります。

原則、消費税の申告書を提出した日の属する年分の総収入金額に計上します。
（特例として、還付金を未収入金に計上した年の総収入金額に計上することもできます。）

★ 減価償却費の計算にご注意ください！

- ・ 建物等の減価償却資産を取得した際に支払った仲介手数料は、減価償却資産の取得価額に加算し、減価償却をする必要があります。

上記の仲介手数料を必要経費に一括して計上することはできません。

- ・ 建物附属設備は、建物と区分して減価償却をする必要があります。（※）

建物附属設備は、建物と別個に耐用年数が定められています。

このため、建物と区分して減価償却をする必要があります。

※ 木造・合成樹脂造・木骨モルタル造の附属設備は、建物と一括して減価償却できます。

2 消費税

★ 事業用資産の譲渡対価は、消費税の課税売上げに含めます！

消費税の課税事業者が事業用資産を譲渡した場合、その譲渡対価は、課税売上げに含めて申告する必要があります。

★ 事業と家事の用途に共通して消費・使用する資産の取得費のうち、家事消費・家事使用に係る部分は、課税仕入れに該当しません！

事業と家事の用途に共通して消費又は使用する資産を取得した場合、その資産の取得に係る課税仕入れの支払対価の額は、その資産の消費又は使用の実態に基づく使用率、使用面積割合等の合理的な基準により計算する必要があります。

★ 給与等の支払金額は、原則、課税仕入れになりません！



税務職員ふたば

ご相談はこちら



確定申告に関する疑問は、国税庁ホームページ税務相談チャットボットの「税務職員ふたば」にご相談ください。お問合せ内容をメニューから選択するか、文字を入力いただくことにより、人工知能（AI）を活用して自動でお答えします。

（裏面もご覧ください）

ご注意ください！

確定申告で注意が必要な事項

個人の所得税の確定申告で、注意が必要な事項をまとめましたので、ご確認ください。

1 退職所得の申告

- ★ **退職所得のある方が確定申告書を提出する場合は、退職所得を含めて申告する必要があります！**

退職所得は、勤務先に所定の手続きをしておくことで、源泉徴収によって課税関係が終了するため、原則として確定申告をする必要はありません。

ただし、医療費控除や寄附金控除の適用を受けるなどの理由で確定申告書を提出する場合は、退職所得を含めて申告する必要があります。

2 住宅ローン控除

- ★ **住宅ローン控除と譲渡特例は重複適用できません！**

新居へ入居した年及びその前 2 年・後 3 年以内に、マイホームを売却した場合などの譲渡所得の課税の特例等（3,000 万円の特別控除など）の適用を受けた場合は、その新居について、住宅ローン控除の適用を受けることはできません。

- ★ **住宅取得等資金の贈与を受けた場合の住宅ローン控除の計算誤りにご注意ください！**

住宅ローン控除の計算においては、住宅取得等資金の贈与の特例を受けた金額を取得価額から差し引いて計算する必要があります。

3 国外居住親族に係る扶養控除

- ★ **国外居住親族の扶養控除の適用にご注意ください！**

国外居住親族について、扶養控除の適用を受ける場合には、その国外居住親族ごとに、「親族関係書類」及び「送金関係書類」の添付又は提示が必要です。

また、令和 5 年分からは、国外居住親族の扶養控除の適用を受ける場合に次表のとおり「留学ビザ等書類」や「38 万円以上送金書類」の添付又は提示も必要です。

区分		添付又は提示が必要な書類（※）
16 歳以上 30 歳未満又は 70 歳以上		「親族関係書類」＋「送金関係書類」
30 歳以上 70 歳未満	① 留学により国内に住所及び居所を有しなくなった者	「親族関係書類」＋「留学ビザ等書類」 ＋「送金関係書類」
	② 障害者	「親族関係書類」＋「送金関係書類」
	③ その年において生活費又は教育費に充てるための支払いを 38 万円以上受けている者	「親族関係書類」 ＋「38 万円以上送金書類」
	上記①～③以外の者	扶養控除の対象外

※ 給与等（公的年金等）の源泉徴収又は年末調整において、源泉徴収義務者に提出又は提示したこれらの書類については、確定申告書に添付又は提示する必要はありません。